

令和 2 年度

津市水道事業会計予算書

令和2年度津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	135,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	40,000,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	109,589 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設工事 配水施設整備工事 浄水施設整備工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	単位 千円
第1款 水道事業収益	8,189,409
第1項 営 業 収 益	6,932,006
第2項 営 業 外 収 益	1,249,876
第3項 特 別 利 益	7,527

支 出	単位 千円
第1款 水道事業費用	8,328,181
第1項 営 業 費 用	7,923,512
第2項 営 業 外 費 用	396,379
第3項 特 別 損 失	8,290

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,746,382 千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

収 入		単位 千円
第1款 資本的収入		1,436,187
第1項 企 業 債		1,186,300
第2項 出 資 金		9,300
第3項 補 助 金		217,546
第4項 負 担 金		23,041

支 出		単位 千円
第1款 資本的支出		4,182,569
第1項 建 設 改 良 費		2,950,749
第2項 企業債償還金		1,131,800
第3項 投 資		100,020

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

単位 千円					
款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄水場等 計装設備等 更新事業	1,259,071	令和2年度	495,506
				令和3年度	508,437
				令和4年度	255,128

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
基幹情報システム等 更新業務委託負担金	令和3年度	19,739 千円
基幹情報システム等 更新業務に係るデータ 抽出業務委託（基幹情報 システム）負担金	令和3年度	11,183 千円
企業会計システム移行に 伴う旧システムデータ 出力業務委託	令和3年度	5,894 千円
産業廃棄物税負担事業	令和3年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良資金にあてるため	千円 1,186,300	証書借入 又は 証券発行	年1.5以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	40か年以内(据置期間を含む。)償還とし、政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者と協定する。ただし、市財政の都合により繰り上げ償還することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

単位 千円	
職員給与費	900,258

(他会計からの補助金)

第10条 経営健全化のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は 369,289 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、71,833 千円と定める。

令和2年2月20日提出

津市長 前 葉 泰 幸

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和２年度津市水道事業会計予算実施計画

令和２年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

継続費に関する調書

債務負担行為に関する調書

令和２年度津市水道事業予定貸借対照表

令和元年度津市水道事業予定損益計算書

令和元年度津市水道事業予定貸借対照表

令和２年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

令和2年度津市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,189,409	
	1 営業収益		6,932,006	
		1 給水収益	6,093,115	水道料金収入
		2 受託工事収益	806,436	配水管移設受託工事収入ほか
		3 その他営業収益	32,455	手数料、負担金ほか
	2 営業外収益		1,249,876	
		1 受取利息及び配当金	5,725	預金利息収入ほか
		2 他会計補助金	160,836	一般会計補助金
		3 雑収益	177,209	下水道事業事務受任経費負担金ほか
		4 新規給水加入金	157,572	新規給水加入金収入
		5 長期前受金戻入	748,534	補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
	3 特別利益		7,527	
		1 固定資産売却益	5,117	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	2,409	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1	退職給付引当金戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,328,181	
	1 営業費用		7,923,512	
		1 原水及び浄水費	3,305,115	取水、導水、浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配水及び給水費	953,943	配水池、配水管、その他配水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	752,348	受託による配水管移設工事等に要する費用
		4 業務費	445,440	検針並びに料金の徴収その他業務運営に要する費用
		5 総係費	458,816	事業運営の全般に要する費用
		6 減価償却費	1,929,512	固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	77,888	固定資産除却費(撤去費用を含む)、たな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	450	材料売却原価
	2 営業外費用		396,379	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	254,507	企業債利息
		2 雑支出	21,872	特定収入に係る消費税
		3 消費税及び地方消費税	120,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		8,290	
		1 過年度損益修正損	8,290	過年度損益修正損

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			1,436,187	
	1 企 業 債		1,186,300	
		1 企 業 債	1,186,300	企業債借入予定額
	2 出 資 金		9,300	
		1 出 資 金	9,300	一般会計出資金
	3 補 助 金		217,546	
		1 他 会 計 補 助 金	208,453	一般会計補助金
		2 補 助 金	9,093	国庫補助金
	4 負 担 金		23,041	
		1 他 会 計 負 担 金	23,041	一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			4,182,569	
	1 建設改良費		2,950,749	
		1 原水及び浄水施設費	892,477	取水、導水、浄水施設の増補改良に要する費用
		2 配水及び給水施設費	156,689	配水池、配水管、その他配水設備の増補改良に要する費用
		3 建設改良費	1,858,750	建設改良に要する費用
		4 庁舎改良費	13,458	庁舎改良に要する費用
		5 固定資産購入費	29,375	固定資産購入費
	2 企業債償還金		1,131,800	
		1 企業債償還金	1,131,800	企業債償還金
	3 投 資		100,020	
		1 投資有価証券	100,000	債券購入費
		2 基 金	20	基金積立金

令和2年度津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△205,756,464
減価償却費	1,929,512,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,222,000
長期前受金戻入額	△748,534,000
受取利息及び受取配当金	△5,725,000
支払利息	254,507,000
未収金の増減額(△は増加)	44,112,289
未払金の増減額(△は減少)	65,107,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,227,728
前払費用増減額(△は増加)	289,000
引当金の増減額(△は減少)	71,482,000
その他流動負債の増・減(△)額	<u>20,688,000</u>
小計	1,412,233,057
受取利息及び受取配当金	5,725,000
支払利息	<u>△254,507,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,451,057

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,628,611,933
有価証券の取得による支出	△100,000,000
基金への積立による支出	△20,000
国庫補助金等による収入	9,093,000
一般会計からの繰入による収入	208,453,000
負担金による収入	<u>23,041,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,488,044,933

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,131,800,000
他会計からの出資による収入	<u>9,300,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,800,000

資金増加額(又は減少額)	△1,260,793,876
資金期首残高	4,174,350,648
資金期末残高	2,913,556,772

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	24	(23) 80	567	379,054		388,359	767,980	132,845	900,825
前 年 度	1	9	(10) 78	162	350,208	25,954	382,108	758,432	131,024	889,456
比 較		15	(13) 2	405	28,846	△ 25,954	6,251	9,548	1,821	11,369

※()内は、短時間勤務職員数を示す。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	11,082	24,397	4,932	8,544	976	47,048	1,582
	前 年 度	11,040	22,893	7,010	7,608	996	45,637	1,638
	比 較	42	1,504	△ 2,078	936	△ 20	1,411	△ 56

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	1,117	19,566	154,494	108,091	6,530	388,359
	前 年 度	1,285	20,214	149,916	108,671	5,200	382,108
	比 較	△ 168	△ 648	4,578	△ 580	1,330	6,251

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 28,846	給与改定に伴う増減分	千円 288	令和元年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均 0.1%
		昇給に伴う増加分	761		3 給料及び手当の状況 (4) 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	27,797	人員構成の変動等による増 2,706 千円	職員数の異動状況 〔 現に在職する 〕 〔 職 員 数 〕 本年度 81 人 前年度 79 人 増 減 2 人
				会計年度任用職員制度導入による増 25,091 千円	会計年度任用職員の状況 本年度 14 人 前年度 人 増 減 14 人
手 当	6,251	制度改正に伴う増減分	222	令和元年度給与改定による増	1 総括、手当の内訳のとおり
			6,625	会計年度任用職員制度導入による増	
		その他の増減分	△596		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在 (本年度)	平均給料月額(円)	336,107
	平均年齢(歳)	45.07
平成31年1月1日現在 (前年度)	平均給料月額(円)	341,018
	平均年齢(歳)	46.06

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職等(円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分		企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在 (本年度)	1 級	(6) 10	(66.7) 12.5
	2 級	(3) 7	(33.3) 8.7
	3 級	() 22	() 27.5
	4 級	() 17	() 21.2
	5 級	() 14	() 17.5
	6 級	() 5	() 6.3
	7 級	() 4	() 5.0
	8 級	() 1	() 1.3
	計	(9) 80	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在 (前年度)	1 級	(6) 3	(60.0) 3.8
	2 級	(3) 11	(30.0) 14.1
	3 級	(1) 23	(10.0) 29.5
	4 級	() 16	() 20.5
	5 級	() 15	() 19.3
	6 級	() 5	() 6.4
	7 級	() 4	() 5.1
	8 級	() 1	() 1.3
	計	(10) 78	(100.0) 100.0

※()内は、短時間勤務職員数及び同職員の構成比を示す。

(級別の基準となる職務)

行政職給料表 (技能労務職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	技能労務の職務
2 級	相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
3 級	1 技能長の職務 2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務 3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務

行政職給料表 (企業職員)

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3 級	1 主査の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
4 級	1 担当副主幹の職務 2 副主幹の職務
5 級	1 担当主幹の職務 2 事業所の所長の職務
6 級	課長及び担当副参事の職務
7 級	1 局長及び担当理事の職務 2 局次長及び担当参事の職務
8 級	困難な業務を所掌する局長及び担当理事の職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		80
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		80
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	80
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		78
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		78
	号 給 数 別 内 訳	4 号 給 (人)	78
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率(%)	0.26	
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	99.04	
代表的な特殊勤務手当	危険手当、作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は、再任用短時間勤務職員の支給率を示す。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国県支出金	企業債	その他
1 資本的支出	1 建設改良費	片田浄*水場 計装設備等 更新事業	2	千円 495,506	千円	千円 247,700	千円 247,806
			3	508,437		254,200	254,237
			4	255,128		127,500	127,628
			計	1,259,071		629,400	629,671

関する調書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予 定 額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円 495,506	千円 495,506	千円	% 39.4	
				508,437	40.4	
				255,128	20.2	
		495,506	495,506	763,565	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水 道 事 業 営 業 関 連 業 務 委 託	千円 1,190,420	平成29年度から 令和元年度まで	千円 677,588	令和2年度から 令和3年度まで	千円 458,674	千円 458,674
基幹情報シス テム等更新業 務委託負担金	19,739			令和3年度	19,739	19,739
基幹情報シス テム等更新業 務に係るデー タ抽出業務 委託（基幹情 報システム） 負 担 金	11,183			令和3年度	11,183	11,183
企業会計シス テム移行に伴 う旧システム データ出力 業 務 委 託	5,894			令和3年度	5,894	5,894
産業廃棄物税 負 担 事 業	工事等に伴い 発生する産業 廃棄物につい て三重県産業 廃棄物税条例 により排出事 業者が納付し た産業廃棄物 税のうち当該 工事等に係る 額			令和3年度	限度額と 同 じ	全 額

令和2年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,011,525,932	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,099,120,995	
減価償却累計額	<u>△1,627,796,248</u>	1,471,324,747
ニ 構 築 物	70,309,272,676	
減価償却累計額	<u>△36,606,514,370</u>	33,702,758,306
ホ 機 械 及 び 装 置	12,702,944,543	
減価償却累計額	<u>△9,486,112,584</u>	3,216,831,959
ヘ 車 両 運 搬 具	49,417,943	
減価償却累計額	<u>△41,715,747</u>	7,702,196
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	243,080,366	
減価償却累計額	<u>△204,195,144</u>	38,885,222
チ 建 設 仮 勘 定	<u>6,162,544,059</u>	
有形固定資産合計		46,615,958,705

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	83,246,258	
ロ 庁 舎 利 用 権	73,565,433	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		157,713,087

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	500,000,000	
ロ 基 金	<u>6,968,525</u>	
投資合計		<u>506,968,525</u>
固定資産合計		47,280,640,317

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,913,556,772	
(2) 未 収 金	794,061,174	
貸倒引当金	<u>△ 38,694,696</u>	
未 収 金 合 計		755,366,478
(3) 貯 蔵 品	119,814,608	
(4) 前 払 金	68,641,783	
(5) その他流動資産	<u>700,000</u>	
流動資産合計		<u>3,858,079,641</u>
資 産 合 計		<u><u>51,138,719,958</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>14,748,845,682</u>		
企業債合計		14,748,845,682	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>869,449,702</u>		
引当金合計		<u>869,449,702</u>	
固定負債合計			15,618,295,384

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	<u>1,131,798,210</u>		
企業債合計		1,131,798,210	
(2) 未払金		688,214,560	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	49,239,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,298,000</u>		
引当金合計		58,537,000	
(4) その他流動負債		<u>49,345,030</u>	
流動負債合計			1,927,894,800

5 繰延収益

(1) 長期前受金		30,821,795,967	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△18,091,165,706</u>	
繰延収益合計			<u>12,730,630,261</u>
負債合計			<u>30,276,820,445</u>

資本の部

6 資本金

20,304,392,188

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,108,717		
ハ 国県補助金	444,832,106		
ニ 他会計補助金	53,077,056		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資本剰余金合計		763,263,789	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>205,756,464</u>		
欠損金合計		<u>205,756,464</u>	
剰余金合計			<u>557,507,325</u>
資本合計			<u>20,861,899,513</u>
負債資本合計			<u>51,138,719,958</u>

令和元年度津市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	5,617,401,853	
(2) 受託工事収益	249,698,000	
(3) その他営業収益	<u>33,563,517</u>	5,900,663,370

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,970,226,889	
(2) 配水及び給水費	881,129,247	
(3) 受託工事費	233,617,120	
(4) 業務費	367,858,502	
(5) 総係費	335,941,242	
(6) 減価償却費	1,925,334,092	
(7) 資産減耗費	26,096,364	
(8) その他営業費用	<u>300,000</u>	<u>6,740,503,456</u>
営業損失		839,840,086

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10,419,212	
(2) 他会計補助金	156,690,000	
(3) 長期前受金戻入	812,283,252	
(4) 雑収益	201,712,486	
(5) 新規給水加入金	<u>142,715,742</u>	1,323,820,692

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	271,380,274	
(2) 雑支出	<u>67,728,425</u>	<u>339,108,699</u>
経常利益		<u>984,711,993</u>
		144,871,907

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	289,704	
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	290,704

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>8,783,364</u>	<u>8,783,364</u>	<u>△8,492,660</u>
当年度純利益			136,379,247
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>136,379,247</u>

令和元年度津市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地	2,001,525,932	
ロ 立 木	4,386,284	
ハ 建 物	3,099,120,995	
減価償却累計額	<u>△1,555,940,248</u>	1,543,180,747
ニ 構 築 物	68,527,574,676	
減価償却累計額	<u>△35,134,319,370</u>	33,393,255,306
ホ 機 械 及 び 装 置	12,549,774,858	
減価償却累計額	<u>△9,120,634,584</u>	3,429,140,274
ヘ 車 両 運 搬 具	49,417,943	
減価償却累計額	<u>△39,414,747</u>	10,003,196
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	229,776,729	
減価償却累計額	<u>△200,064,144</u>	29,712,585
チ 建 設 仮 勘 定	<u>5,440,234,008</u>	
有形固定資産合計		45,851,438,332

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 中 勢 水 道 利 用 権	94,454,258	
ロ 庁 舎 利 用 権	75,908,433	
ハ 電 話 加 入 権	<u>901,396</u>	
無形固定資産合計		171,264,087

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券	400,000,000	
ロ 基 金	<u>6,948,525</u>	
投資合計		<u>406,948,525</u>

固 定 資 産 合 計

46,429,650,944

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	4,174,350,648
-------------	---------------

(2) 未 収 金	839,855,463
貸倒引当金	<u>△ 42,916,696</u>

未 収 金 合 計	796,938,767
-----------	-------------

(3) 貯 蔵 品	110,586,880
-----------	-------------

(4) 前 払 費 用	289,000
-------------	---------

(5) 前 払 金	68,641,783
-----------	------------

(6) その他流動資産	<u>700,000</u>
-------------	----------------

流動資産合計	<u>5,151,507,078</u>
--------	----------------------

資 産 合 計	<u>51,581,158,022</u>
---------	-----------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	<u>14,694,345,682</u>		
企業債合計		14,694,345,682	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>832,485,702</u>		
引当金合計		<u>832,485,702</u>	
固定負債合計			15,526,831,384

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良に要する 企業債	<u>1,131,798,210</u>		
企業債合計		1,131,798,210	
(2) 未払金		527,488,160	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	41,097,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,665,000</u>		
引当金合計		48,762,000	
(4) その他流動負債		<u>49,345,030</u>	
流動負債合計			1,757,393,400

5 繰延収益

(1) 長期前受金		30,581,208,967	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△17,342,631,706</u>	
繰延収益合計			<u>13,238,577,261</u>
負債合計			<u>30,522,802,045</u>

資本の部

6 資本金			20,158,712,941
-------	--	--	----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	61,598,203		
ロ 受贈財産評価額	108,108,717		
ハ 国県補助金	444,832,106		
ニ 他会計補助金	53,077,056		
ホ その他資本剰余金	<u>95,647,707</u>		
資本剰余金合計		763,263,789	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益 剰余金	<u>136,379,247</u>		
利益剰余金合計		<u>136,379,247</u>	
剰余金合計			<u>899,643,036</u>
資本合計			<u>21,058,355,977</u>
負債資本合計			<u>51,581,158,022</u>

令和2年度津市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			8,189,409	
1 営業収益			6,932,006	
	1 給水収益		6,093,115	
		水道料金	6,093,115	水道料金収入
	2 受託工事収益		806,436	
		修繕工事収益	315	修繕工事収入
		改造工事収益	806,121	配水管移設受託工事収入
	3 その他営業収益		32,455	
		材料売却収益	386	量水器ふた売却収入
		手数料	17,789	再開栓手数料ほか
		他会計負担金	8,000	消火栓の管理に要する一般会計負担金
		雑収益	6,280	開発行為に伴う戸別放水料ほか
2 営業外収益			1,249,876	
	1 受取利息及び配当金		5,725	
		預金利息	3,615	預金利息収入
		基金利息	20	基金利息収入
		有価証券利息	2,090	有価証券利息収入
	2 他会計補助金		160,836	
		他会計補助金	160,836	統合簡易水道に係る一般会計補助金ほか
	3 雑収益		177,209	
		その他雑収益	177,209	下水道事業事務受任経費負担金、下水道事業会計人件費負担金ほか
	4 新規給水加入金		157,572	
		新規給水加入金	157,572	新規給水加入金収入
	5 長期前受金戻入		748,534	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	99,554	寄附採納により取得した償却資産の減価償却見合い分
		工事負担金長期前受金戻入	214,355	工事負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		国県補助金長期前受金戻入	219,480	国県補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分
		他会計補助金長期前受金戻入	168,357	他会計補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		その他資本剰余金 長期前受金戻入	46,788	新規給水加入金等により取得した償却資産の減価償却見合い分
3 特 別 利 益			7,527	
	1 固定資産売却益		5,117	
		固定資産売却益	5,117	水道用地の売却
	2 過年度損益 修正益		2,409	
		過年度損益 修正益	2,409	過年度水道料金調定増ほか
	3 その他特別利益		1	
		退職給付引当金 戻入	1	退職給付引当金の戻入

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			8,328,181	
1 営業費用			7,923,512	
	1 原水及び浄水費		3,305,115	
		給 料	90,947	職員25名分給料
		手 当	48,600	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	26,779	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,600	浄水場維持管理用備消品費ほか
		燃 料 費	409	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	3,011	取水施設、浄水場電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	33	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	9,237	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	296,225	浄水場運転管理及び維持管理業務委託料ほか
		手 数 料	15	浄水場し尿汲み取り手数料
		賃 借 料	366	水源用地賃借料ほか
		修 繕 費	70,185	浄水場洗砂機等修繕費ほか
		動 力 費	133,861	取水施設、浄水場電力料
		薬 品 費	35,662	浄水用薬品費
		工 事 請 負 費	5,900	浄水場排水設備工事費
		材 料 費	2,258	緩速ろ過砂
		補 償 金	600	水利補償費
		受 水 費	2,563,762	県営水道受水費ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	12,419	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	2,246	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	2 配水及び給水費		953,943	
		給 料	75,834	職員20名分給料
		手 当	46,763	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	23,977	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	2,347	非常用給水袋、現場用等備消品費
		燃 料 費	107	自家発電用燃料費ほか
		光 熱 水 費	2,844	配水場等電気料金

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		印 刷 製 本 費	297	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	13,332	遠方監視装置専用回線使用料ほか
		委 託 料	567,067	メーター取替業務委託料、公道漏水修繕委託料ほか
		賃 借 料	8,441	水道施設管理システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	59,778	配水池の緊急遮断弁修繕費ほか
		動 力 費	53,016	配水場等電力料
		路 面 復 旧 費	2,061	工事掘削跡路面復旧資材
		工 事 請 負 費	26,176	水管橋塗装工事、配水池外壁塗装工事費
		材 料 費	11,510	公道漏水修理用材料費ほか
		量水器取替補修費	46,928	取替用メーター
		補 償 金	60	工事に伴う補償費用ほか
		負 担 金	430	設計積算システム利用料負担金ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,888	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,087	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	3 受 託 工 事 費		752,348	
		給 料	10,639	職員3名分給料
		手 当	6,903	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	3,712	市町村職員共済組合負担金ほか
		備 消 品 費	315	事務用備用品費
		委 託 料	23,995	下水道事業に伴う配水管移設工事委託料ほか
		工 事 請 負 費	704,904	下水道事業に伴う配水管移設工事費
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,575	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	305	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
	4 業 務 費		445,440	
		給 料	39,264	職員12名分給料
		手 当	23,686	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	13,415	市町村職員共済組合負担金ほか
		報 償 費	660	訴訟時弁護士費用
		旅 費	29	職員出張旅費
		備 消 品 費	2,600	事務用消耗品

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		印 刷 製 本 費	1,030	事務用印刷製本費
		委 託 料	308,760	水道事業営業関連業務委託料ほか
		賃 借 料	11,271	基幹情報システム関連機器賃借料ほか
		修 繕 費	83	検針用ハンディターミナル修繕費
		補 償 金	284	支払督促等申立費用
		負 担 金	19,740	基幹情報システム等更新業務委託負担金
		貸 倒 損 失	1	当期発生分の貸倒に備える費用
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,668	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金繰入額	1,071	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17,878	将来発生すると見込まれる貸倒に備える費用
	5 総 係 費		458,816	
		報 酬	567	上下水道事業経営審議会委員報酬ほか
		給 料	101,116	職員30名分給料
		手 当	62,112	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	34,117	市町村職員共済組合負担金、再任用職員社会保険事業主負担金ほか
		退 職 給 付 費	71,126	市町総合事務組合負担金
		報 償 費	8	メンタルヘルス研修講師謝金
		旅 費	1,516	職員出張旅費ほか
		被 服 費	320	職員貸与作業服
		備 消 品 費	2,268	事務用備用品費ほか
		燃 料 費	3,517	公用車燃料費
		光 熱 水 費	7,730	庁舎電気料金ほか
		印 刷 製 本 費	1,588	事務用印刷製本費
		通 信 運 搬 費	33,512	電話料金、郵便料金ほか
		委 託 料	61,843	清掃業務及び建築物環境衛生管理業務委託料ほか
		手 数 料	515	浄化槽法定検査手数料ほか
		賃 借 料	10,509	企業会計システム機器賃借料ほか
		修 繕 費	6,121	公用車、庁舎修繕費
		研 修 費	902	職員研修費
		食 糧 費	18	会議用食糧費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		補 助 交 付 金	425	津市職員福利厚生事業補助金
		保 険 料	4,328	市有物件損害共済保険料、自動車損害賠償責任保険料ほか
		負 担 金	2,926	職員健康診断負担金、大型自動車運転免許取得費ほか
		交 付 金	243	国有資産等所在市町村交付金
		公 課 費	308	自動車重量税
		雑 費	1,667	各法令集追録ほか
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,512	次年度期末勤勉手当の当期相当分
		法定福利費引当金 繰 入 額	2,037	次年度期末勤勉手当に係る法定福利費の当期相当分
		退職給付引当金 繰 入 額	36,965	当期発生に係る退職給付費相当分
	6 減 価 償 却 費		1,929,512	
		建 物 減 価 償 却 費	71,856	事務所、その他建物減価償却費
		構築物減価償却費	1,472,195	原水及び浄水施設、配水設備、その他構築物減価償却費
		機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	365,478	電気、ポンプ、その他機械装置減価償却費
		車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	2,301	自動車減価償却費
		工具、器具及び備品 減 価 償 却 費	4,131	工具、器具及び備品減価償却費
		施設利用権 減 価 償 却 費	13,551	施設利用権減価償却費
	7 資 産 減 耗 費		77,888	
		固 定 資 産 除 却 費	16,000	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	4,688	貯蔵品たな卸資産減耗費
		固 定 資 産 除 却 費 (撤 去 費 用)	57,200	倉庫解体、水源地施設撤去費用
	8 その他営業費用		450	
		材 料 売 却 原 価	450	量水器ふた売却原価
2 営 業 外 費 用			396,379	
	1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		254,507	
		企 業 債 利 息	254,507	企業債に係る利息
	2 雑 支 出		21,872	
		そ の 他 雑 支 出	21,872	特定収入に係る消費税
	3 消 費 税 及 び 地方消費税		120,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	消費税及び地方消費税

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
3 特 別 損 失			8,290	
	1 過 年 度 損 益 損 修 正		8,290	
		過 年 度 損 益 損 修 正	8,290	過年度水道料金調定減ほか

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,436,187	
1 企 業 債			1,186,300	
	1 企 業 債		1,186,300	
		企 業 債	1,186,300	企業債借入予定額
2 出 資 金			9,300	
	1 出 資 金		9,300	
		一 般 会 計 出 資 金	9,300	繰出基準に基づく出資金
3 補 助 金			217,546	
	1 他 会 計 補 助 金		208,453	
		他 会 計 補 助 金	208,453	統合簡易水道に係る一般会計補助金
	2 補 助 金		9,093	
		国 庫 補 助 金	9,093	生活基盤施設耐震化等交付金
4 負 担 金			23,041	
	1 他 会 計 負 担 金		23,041	
		他 会 計 負 担 金	23,041	配水管移設工事負担金ほか

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,182,569	
1 建設改良費			2,950,749	
	1 原水及び浄水施設費		892,477	
		委 託 料	36,697	貯水池補強工事設計業務委託ほか
		賃 借 料	67	コピー機賃借料
		工 事 請 負 費	598,521	浄水場計装設備等更新工事ほか
		負 担 金	257,192	中勢水道用水供給事業負担金
	2 配水及び給水施設費		156,689	
		備 消 品 費	26	事務用備消耗品費
		委 託 料	24,725	配水池耐震二次診断業務委託ほか
		工 事 請 負 費	131,938	送水ポンプ取替工事ほか
	3 建設改良費		1,858,750	
		給 料	61,254	職員14名分給料
		手 当	51,142	扶養手当、通勤手当ほか
		法 定 福 利 費	23,099	市町村職員共済組合負担金ほか
		旅 費	82	職員出張旅費
		備 消 品 費	1,672	事務用備消耗品費
		燃 料 費	1,627	公用車燃料費
		委 託 料	112,271	配水管布設工事に係る設計図作成業務委託料ほか
		手 数 料	406	不動産鑑定手数料
		賃 借 料	2,450	公用車賃借料ほか
		修 繕 費	608	公用車修繕費
		工 事 請 負 費	1,598,345	老朽管更新、管網整備等配水管布設工事費
		補 償 費	5,313	老朽管更新事業に伴う物件移転補償費ほか
		負 担 金	481	工事実施検査業務委託負担金
	4 庁舎改良費		13,458	
		委 託 料	600	庁舎改修工事に伴う設計積算監督支援業務委託料
		工 事 請 負 費	12,858	庁舎改修工事費
	5 固定資産購入費		29,375	
		土 地	10,000	老朽管更新事業に伴う公有財産購入費

支 出

款 項	目	節	予定額(千円)	備 考
		機 械 及 び 装 置	4,037	新設用メーター
		工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,338	工具、器具購入費
2 企業債償還金			1,131,800	
	1 企業債償還金		1,131,800	
		企 業 債 償 還 金	1,131,800	企業債元金償還金
3 投 資			100,020	
	1 投資有価証券		100,000	
		投 資 有 価 証 券	100,000	債券購入費
	2 基 金		20	
		基 金	20	基金積立金

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

工具器具及び備品 2年～20年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

中勢水道利用権 20年～55年

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2, 211, 743, 785 円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	11,814,528 円
1年超	29,223,432 円
計	41,037,960 円